

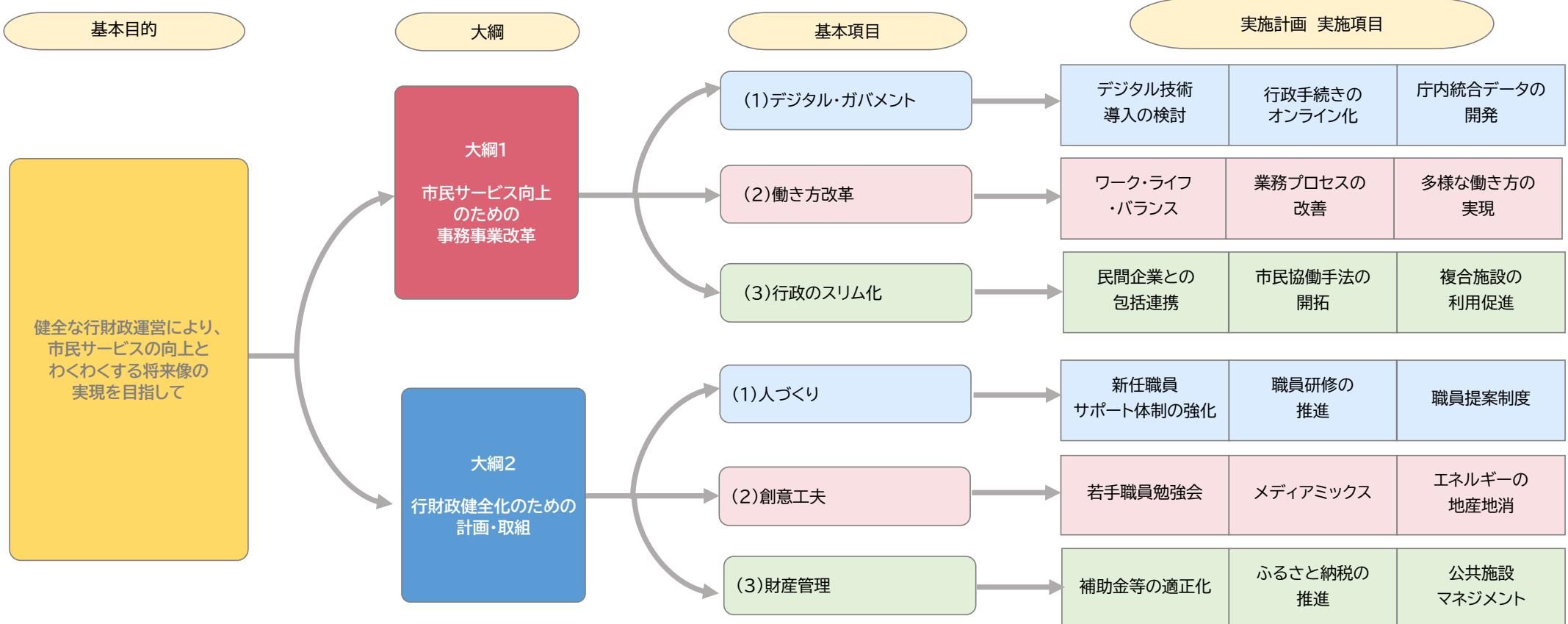
喜多方市行政改革実施計画 令和6年度(2024年度)取組状況

喜多方市行政改革大綱について

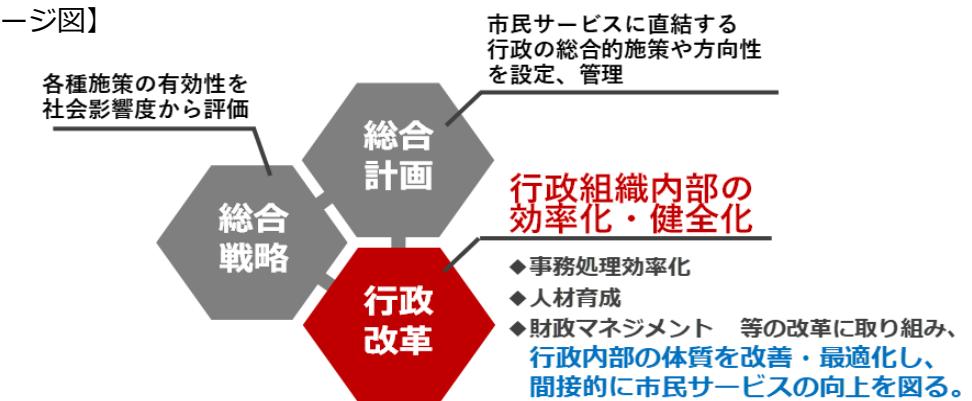
【計画期間】
令和4年度から令和8年度の5年間

【位置づけ】
総合計画に掲げる諸政策を確実かつ効率的に実行するための実行指針

【大綱体系図】



【イメージ図】



資料の見方

イメージ

大綱1 基本項目1 大綱1 基本項目2 大綱1 基本項目3 大綱2 基本項目1 大綱2 基本項目2 大綱2 基本項目3

年度達成度	進捗評価
—	A

実施項目1 デジタル技術導入の検討

現状 > 取組内容 > 将来像

様々な要因によって業務範囲が広がり続けている一方、自治体は限られた人員による対応が求められている。このような状況下においても、サービスの水準を維持しつつ、行政運営を存続していくため、デジタル技術導入に係る検証作業や投資資本の確保等、デジタル・ガバメントの実用化までに取り組むべき工程を整理し、固有事務における人的作業の自動化・高度化を計画的に推進していく必要がある。

主に人的作業による現行業務群において、AI(※1)やRPA(※2)等のデジタル先進技術の導入余地を検証し、順次実用化に向けた検討を行う。

デジタル技術が積極的に活用されることで、業務の生産性が高められ、職員が効率的に働くことができる環境が整備されている。

指標 デジタル技術導入に係る検証進捗 **単位** 一 **方式** パックキャスト **用語の説明**

⑤
④
③
②
①
1
2
3
● 目標
● 実績

計画

- R4【フェーズ1】> R5【フェーズ2】> R6【フェーズ3】> R7【フェーズ4】> R8【フェーズ5】

実績

- R4【フェーズ1】: 導入事例の調査
- R5【フェーズ2】: 導入可能事業の調査 (ビジネスチャットツールの試行、導入検討)
- R6【フェーズ3】: デジタル技術の試験導入 (ビジネスチャットツールの本格導入)
- R7【フェーズ4】: 導入事業の効果検証
- R8【フェーズ5】: デジタル技術の本格導入

※1: AI『Artificial Intelligence』人間の脳の役割を機械に代替させるコンピュータシステムのこと。人工知能。
※2: RPA『Robotics Process Automation』ロボットによる業務自動化のこと。

詳細情報

これまでの実績
 ◆AIオンドマンド交通
 「のるーと喜多方(みんべえ号)」
 予約状況に応じてAIがリアルタイムでルートを決定する予約乗合交通。
 ◆DX推進実施計画策定
 デジタルを活用した
 ◆LoGoチャットの試用開始
 導入可能性を調査するため、R5.12より導入。
 R6年度正式に導入。
 ◆喜多方市生成AIガイドライン制定
 生成AIを業務に活用する際のルールを定めた。

のるーと喜多方(みんべえ号)


LoGoチャット


【R6年度実績】

◆LoGoチャットの利用
 全正職員と一部の会計年度任用職員580アカウントで利用。災害時の連絡網としても活用。
 【実績】
 携帯端末登録数 390台(前年度比2倍)
 月平均メッセージ数 15,000件(前年度比1.6倍)

◆AI音声認識文字起こしサービスの利用拡大
 【実績】
 27所属 年間227件

課題・今後の進め方

- デジタル技術の導入が進むことで、職員の意識改革が促され、業務に定着していることがうかがえる。
- 業務の効率化が進み、削減された時間を他の業務に充てることで、さらなる生産性向上が図られるとともに、電話料金や紙・トナーの使用量も削減されていると考えられる。
- 新たなツールの導入に際しては、負担を軽減しつつ、効果的に推進することが求められる。

進捗をAからDまでの4段階で評価しています。
 評価は達成率などの数値により行う方法と、計画で定めた行動段階(フェーズ)の、どの段階まで進んでいるかという視点で評価する方法があります。

計画に対する実績の進捗をグラフで表しています。

大綱1においては、グラフ下の上段・灰色部分は当該年度の計画、下段・ピンク部分は実績が記載されています。

大綱2においては、グラフ下の上段・灰色部分は当該年度の分析・課題、下段・ピンク部分は次年度の方針が記載されています。

取組や実績の補足や、課題・今後の進め方が記載されています。(昨年度はスライド版資料として作成したものを統合しました。)

※上のイメージは大綱1の取組です。

大綱1 進捗一覧表

	実施項目		指標	進捗評価	担当課
ガバジメント・マネジメント	①	デジタル技術導入の検討	デジタル技術導入に係る検証進捗	A	企画調整課
	②	行政手続きオンライン化	手続きオンライン化システムの整備に係る導入進捗	A	企画調整課
	③	庁内統合データの開発	統合データ開発進捗	A	企画調整課
働き方改革	①	ワーク・ライフ・バランス	年次有給休暇10日以上取得率	A	総務課
	②	業務プロセスの改善	BPR導入進捗	A	企画調整課
	③	多様な働き方の実現	テレワーク推進に係る検証進捗	C	総務課
スマート行政化	①	民間企業との包括連携	包括連携協定締結数	A	企画調整課
	②	市民協働手法の開拓	市民協働推進に係る事業進捗	A	地域振興課
	③	複合施設の利用促進	アイデミきたかた年間利用者数	A	こども課

評価方法
バックキャスト方式
総合計画の描く将来像をゴールとして設定し、そこから逆算して、いつの時点で何をするのか設定する手法。そのため、目標が数値ではなく行動(フェーズ)となっている項目もある。



進捗評価	基準
A	90%以上／計画通り達成
B	70%以上90%未満／一部達成
C	50%以上70%未満／検討段階
D	50%未満／未実施

実施項目1 デジタル技術導入の検討

企画政策部 企画調整課

—

A

現状

様々な要因によって業務範囲が広がり続けている一方、自治体は限られた人員による対応が求められている。このような状況下においても、サービスの水準を維持しつつ、行政運営を存続していくため、デジタル技術導入に係る検証作業や投資資本の確保等、デジタル・ガバメントの実用化までに取り組むべき工程を整理し、固有事務における人的作業の自動化・高度化を計画的に推進していく必要がある。

取組内容

主に人的作業による現行業務群において、AI(※1)やRPA(※2)等のデジタル先進技術の導入余地を検証し、順次実用化に向けた検討を行う。

将来像

デジタル技術が積極的に活用されることで、業務の生産性が高められ、職員が効率的に働くことができる環境が整備されている。

指標

デジタル技術導入に係る検証進捗

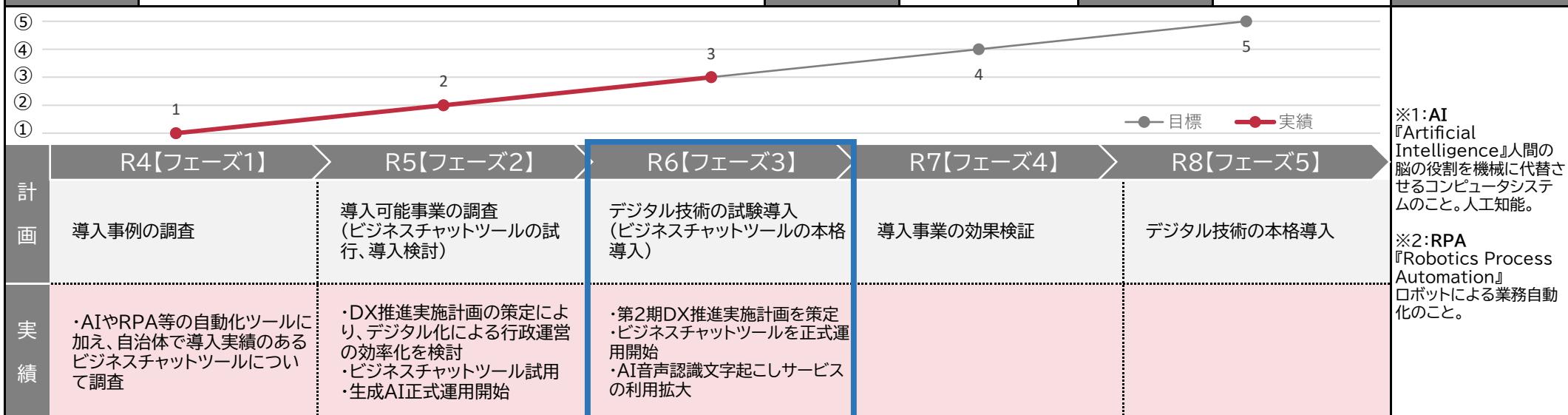
単位

—

方式

バックキャスト

用語の説明・特記事項



詳細情報

これまでの実績

- ◆AIオンデマンド交通
「のるーと喜多方(みんべえ号)」
予約状況に応じてAIがリアルタイムでルートを決定する予約乗合交通。



- ◆DX推進実施計画策定
デジタルを活用した
- ◆LoGoチャット』の試用開始
導入可能性を調査するため、R5.12より導入。
R6年度正式に導入。
- ◆喜多方市生成AIガイドライン制定
生成AIを業務に活用にする際のルールを定めた。

LoGoチャット

【R6年度実績】

- ◆『LoGoチャット』の利用
全正職員と一部の会計年度任用職員580アカウントで利用。災害時の連絡網としても活用。
【実績】
携帯端末登録数 390台(前年度比2倍)
月平均メッセージ数 15,000件(前年度比1.6倍)
- ◆AI音声認識文字起こしサービスの利用拡大
【実績】
27所属 年間227件

課題・今後の進め方

- ・デジタル技術の導入が進むことで、職員の意識改革が促され、業務に定着していることがうかがえる。
- ・業務の効率化が進み、削減された時間を他の業務に充てることで、さらなる生産性向上が図られるとともに、電話料金や紙・トナーの使用量も削減されていると考えられる。
- ・新たなツールの導入に際しては、負担を軽減しつつ、効果的に推進することが求められる。

実施項目2 行政手続きのオンライン化

企画政策部 企画調整課

年度達成度

進捗評価

—

A

現状

取組内容

将来像

対面機会の減少による感染症の予防、窓口業務効率化、住民負担の軽減等、多方面の課題を統合的に解決するため、制度自体の浸透やデジタルデバイド対策等、国の政策に足並みを揃えつつ、自治体として更なる啓発努力が必要である。

マイナンバーカードを用いたオンライン申請サービスの利用を拡大し、住民サービスの利便性向上と事務効率化を図る。

ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、多くの市民が簡素化された各種行政手続きやサービスの恩恵を受けることができている。

指標	手続きオンライン化システムの整備に係る導入進捗	単位	—	方式	バックキャスト	用語の説明・特記事項
⑤						
④						
③						
②						
①						
計画	R4【フェーズ1】> R5【フェーズ2】> R6【フェーズ3】> R7【フェーズ4】> R8【フェーズ5】	実績	目標	実績		
・オンライン申請サービスの導入	・オンライン申請サービス本格運用開始	・導入効果の検証	・オンライン申請手続き数拡大検討	・オンライン申請手続き数拡大		※1:AI 『Artificial Intelligence』人間の脳の役割を機械に代替させるコンピュータシステムのこと。人工知能。 ※2:RPA 『Robotics Process Automation』ロボットによる業務自動化のこと。
実績	・AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査	・オンライン申請サービス本格運用開始 ・マイナンバーカードを利用し、簡単なタッチ操作により、住民票等を交付申請ができる「らくらく窓口サービス」の運用開始	・市HPに電子申請のポータルサイトを作成 ・マイナポータルぴったりサービスの継続利用 ・LoGoフォームの利用開始 ・らくらく窓口とコンビニ交付サービスの継続運用			

詳細情報

「LoGoフォーム」



府内だけでなく市民向けの申請フォームも作成することができるアプリケーション。他の自治体の事例のフォームを参考にフォームを開発することができる。

【R6年度実績】

◆マイナポータル・ぴったりサービス

マイナンバーカードを活用した各種行政手続きをオンラインで行うことができるサービス。令和6年度は新たに2つ追加し、合計29の手続きが電子申請できるようになった。

【実績】
 転入予定連絡 137件
 転出届 142件
 児童手当届出 2件
 不在者投票 9件

◆上下水道開閉栓等の電子申請
【実績】931件

◆らくらく窓口証明書交付サービス 【実績】670件

マイナンバーカードを利用した簡単な端末操作により、住民票の写し等の証明書を取得することができるサービス。

◆コンビニでの各種証明書発行件数 【実績】6,807件

◆LoGoフォームの活用

R6年度から導入したLoGoフォームを活用し、市営住宅等に係る同居者変更等の申請など4種類の手続きを新たにデジタル化した。

課題・今後の進め方

マイナンバーカードの利用有無に関わらず、国の手続きは原則としてオンラインでの対応が可能となっている。

本市においても、幅広くオンライン化の利用および検討を進め、対応可能な手続きから順次オンライン化を図っていく必要がある。

実施項目3 庁内統合データの開発

企画政策部 企画調整課

年度達成度	進捗評価
—	A

現状

取組内容

将来像

総合計画等による全庁的な施策進捗の管理や、各種庁内検討委員会による情報共有は実施されているものの、事業の詳細な情報は所管課ごとに管理するデータベースに依存しており、組織横断的な情報収集に大きな労力を要している。

政策形成、予算・決算資料作成、外部照会対応、事業進捗管理等、幅広い場面で活用することのできる事業のデータベースを作成、運用する。

庁内のあらゆる職員が、各種情報が一元化された統合データを活用し、合理的に情報収集や進捗管理を行うことができている。また、統合データから多角的に事業情報を抽出することで、客観性の高い施策の立案・評価がなされている。

指標	統合データ開発進捗		単位	—	方式	バックキャスト	用語の説明・特記事項
⑤							
④							
③							
②							
①							
	1	2	3	4	5		
目標	●	—	●	—	●	—	
実績	●	—	●	—	●	—	
計画	R4【フェーズ1】	R5【フェーズ2】	R6【フェーズ3】	R7【フェーズ4】	R8【フェーズ5】		
実績	<ul style="list-style-type: none"> システムイメージの具体化、庁内周知 	<ul style="list-style-type: none"> データフォーマットの調査、整理 クラウドツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> β版(機能限定版)アプリケーションの試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> β版アプリケーションの効果検証 アプリケーションの改良、連携 	<ul style="list-style-type: none"> システム本格運用 		※1:UI 『User Interface』機械と利用者の間で情報をやりとりするための接点のこと。特にweb制作やアプリにおいては、画面などの見た目や操作性のことを指す。

詳細情報



【令和6年度実績】

◆喜多方市ダッシュボードの開発

- 市のオープンデータや国勢調査等からデータを取得し、Excelでダッシュボードを開発。庁内の共有ファイル上で公開している。
- 掲載データは「人口・世帯」、「暮らし」、「経済と産業」、「決算」など11種類に分類され、151個のグラフが掲載されている(令和7年5月現在)。

EBPM

Evidence-Based Policy

EBPM(証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること。

課題・今後の進め方

今後は職員に触れてもらえるよう意見を集め、扱うデータを増やし、政策形成や議会答弁作成など様々な場面で活用してもらうことを目指す。

誰でも簡単に集計・グラフ化できるなどデータを扱いやすい環境を整えることで庁内のEBPMを推進する。

実施項目1 ワーク・ライフ・バランス

総務部 総務課

120%

A

現状

女性職員割合や男性の育児参加が増えつつある中、これまでの長時間在庁・長時間勤務を前提とした働き方では組織も個人も立ちゆかなくなっていくとの将来懸念があり、勤務時間管理の徹底や職員への意識改革によるワークライフバランスの推進が求められている。

取組内容

職員が仕事と生活をバランスよく両立できるよう、庶務システム等による客観的労務管理と年次有給休暇の取得促進に取り組む。

将来像

男女全ての職員において、それぞれのライフスタイルに合ったメリハリのある働き方が尊重され、高いモチベーションをもって業務に従事することができている。

指標

年次有給休暇10日以上取得率

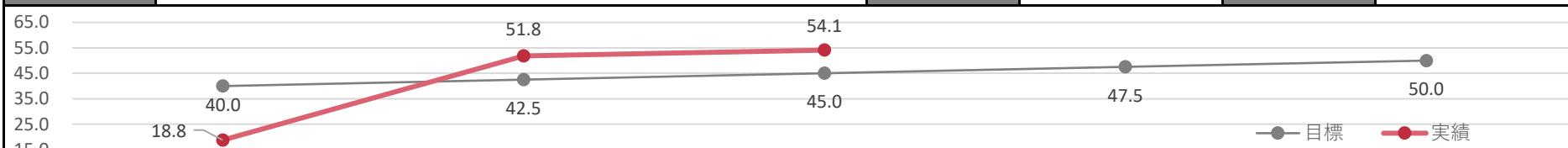
単位

%

方式

バックキャスト

用語の説明・特記事項



計画

R4

R5

R6

R7

R8

年次有給休暇10日以上取得率
40%以上

年次有給休暇10日以上取得率
42.5%以上

年次有給休暇10日以上取得率
45%以上

年次有給休暇10日以上取得率
47.5%以上

年次有給休暇10日以上取得率
50%以上

実績

- ・10日以上取得 95人
職員数 504人※
※育休等5人を除いた数
- ・夏季休暇の取得期間(申請可能期間)を延長

- ・10日以上取得 260人
職員数 502人※
※育休等6人を除いた数

- ・10日以上取得 269人
職員数 497人※
※育休等7人を除いた数

詳細情報

これまでの取組

◆イクボス宣言(平成30年度)

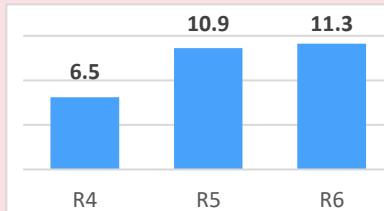
イクボス宣言とは職場において部下や職員の仕事と育児・介護等の両立を積極的に支援しつつ、自らも業務を遂行し、組織の成果を上げることを目指す管理職(上司)としての姿勢を明確にするもの。



◆夏季休暇取得期間の延長(令和4年度より)

取得可能期間を7月～9月から5月～10月に延長

【令和6年度実績】
本市の平均年休取得日数(日)



【参考】全国市区町村
年次有給休暇平均取得日数

区分	平均取得日数
市区町村(全体)	13.4
301人以上	13.9
101名以上 300名以下	12.3
100名以下	12.0

総務省『令和5年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果』より

課題・今後の進め方

- ・職場の実情に応じて計画的な取得を推進した結果、夏季休暇期間の拡大も奏功し、年休取得日数が増加した。
引き続き職員の健康維持と福祉向上に努める。

実施項目2 業務プロセスの改善

企画政策部 企画調整課

年度達成度	進捗評価
—	A

現状

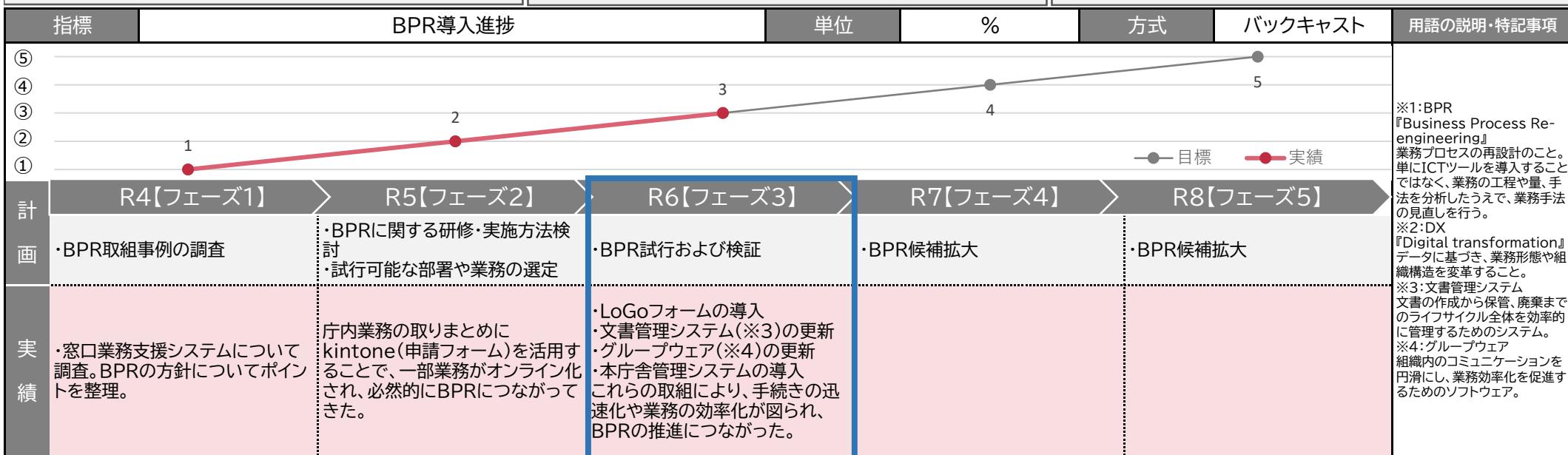
取組内容

将来像

『BPRの取組の徹底』については、デジタル社会の実現や働き方改革の推進に向け、国が推進する自治体DX(※2)の中でも重要事項として位置づけられており、段階的な導入と拡大が求められている。

BPR(※1)の実現に向け、業務全体の見える化と省力化について、実施プロセスを検討・実行する。

共通業務や定型業務が省力化され、職員でなければできない企画立案や市民対応等の業務に注力することができる。



詳細情報

【令和6年度実績】

◆LoGoフォームの導入

アプリ導入の結果、庁内外の電子申請件数が倍増した。

◆文書管理システムの更新

新システムでは合議ができるようになり、利用の幅が広がった。

◆グループウェアの更新

回覧板機能で出欠や報告が容易でスピーディーになった。また、研修の開催や通信の発行を通して基本的な使い方や便利な機能を、職員へ周知している。

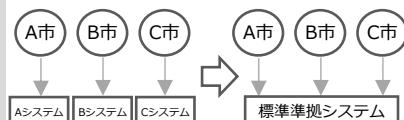
◆本庁舎管理システムの導入

紙で届けていた退庁の手続きの電子化を図った。



グループウェア活用通信
(社のOffice how to use)

「地方公共団体システム標準化」



デジタル庁や総務省が進めているDX施策の一つ。原則として、令和7年度までに、住民サービスに直結する戸籍や年金など20の業務を、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行する取組み。

課題・今後の進め方

・令和7年度の自治体標準化システムの稼働は、BPRに取り組むチャンスとなるため、業務の統一による効率性向上、システムの共通化とコスト削減、市民サービスの向上、データ連携の強化を図る。

実施項目3 多様な働き方の実現

総務部 総務課

—

C

現状

取組内容

将来像

育児や介護等により時間的制約のある職員が増加する中、突発的な自然災害や新型感染症等の対応により、平時とは異なる労働環境の中での業務継続が求められており、生産性と柔軟性を重視した新たな働き方の提供が必要である。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、時間や場所に制約されないテレワークの導入を検討し、有事における業務継続体制を確保する。

持ち帰り型の在宅勤務制度が積極的に活用されることで、感染拡大期における業務継続体制を確保と職員のワークライフバランスの実現を図り、良質な市民サービスが柔軟かつ持続的に提供されている。

指標	テレワーク推進に係る検証進捗		単位	—	方式	バックキャスト	用語の説明・特記事項
⑤				4			
④				5			
③							
②							
①	1	1	2	3	2	4	
	R4【フェーズ1】	R5【フェーズ2】	R6【フェーズ3】	R7【フェーズ4】	R8【フェーズ5】		
計画	・スプリットチーム(※1)移行体制確認	→	→	→	→		※1:スプリットチーム 感染拡大期における職員の感染拡大防止のためのテレワークを活用したチーム分けによる交替勤務のこと。
実績	・テレワーク制度 年間利用63件 ・BCPに基づき、テレワーク移行体制の基礎を整理	・テレワーク制度 年間利用39件	・関係課と環境整備について協議	・テレワーク制度 年間利用31件 ・テレワーク年間利用状況を踏まえた課題分析(下記) ・DX推進実施計画への反映			

詳細情報

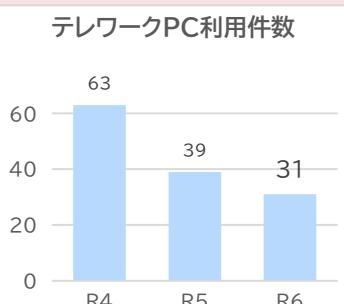
これまでの取組

◆喜多方市新型インフルエンザ等対策業務継続計画(H28.10～)
自然災害や感染症、事故等、不測の事態が発生した際に、重要な事業を中断させない、または迅速に復旧するための体制、手順等をまとめた計画。令和2年8月、新型コロナウイルス感染症への対応するため改訂。

◆テレワーク用PCの整備(R2～)
職員が自宅でテレワークを行えるよう専用のPCを購入。
令和7年5月現在17台が貸出可能。

◆喜多方市職員テレワーク実施要項の策定(R5.8)
時間や場所にとらわれない働き方を実現し、育児や介護その他特別の事情がある職員が仕事と生活の両立を図ることができる職場環境を作ることなどを明記した実施要綱を策定した。

【令和6年度実績】



・新型コロナウイルス感染症が流行していたR4年度は年間63件の利用があったが、感染症の収束とともに、通常勤務への回帰がすすみ、2年連続で利用件数が減少している。

・利用人数も減少している。
(R5:25人→R6:13人)

課題・今後の進め方

・新型コロナウイルス感染症の流行拡大がテレワーク導入のきっかけであるが、感染症の収束とともに通常勤務に向かっている。
・DXやワークライフバランスなどの観点に軸足を移すとしても、機材調達や個々のWi-Fi環境の整備といった点で課題がある。

実施項目1 民間企業との包括連携

企画政策部 企画調整課

136%

A

現状

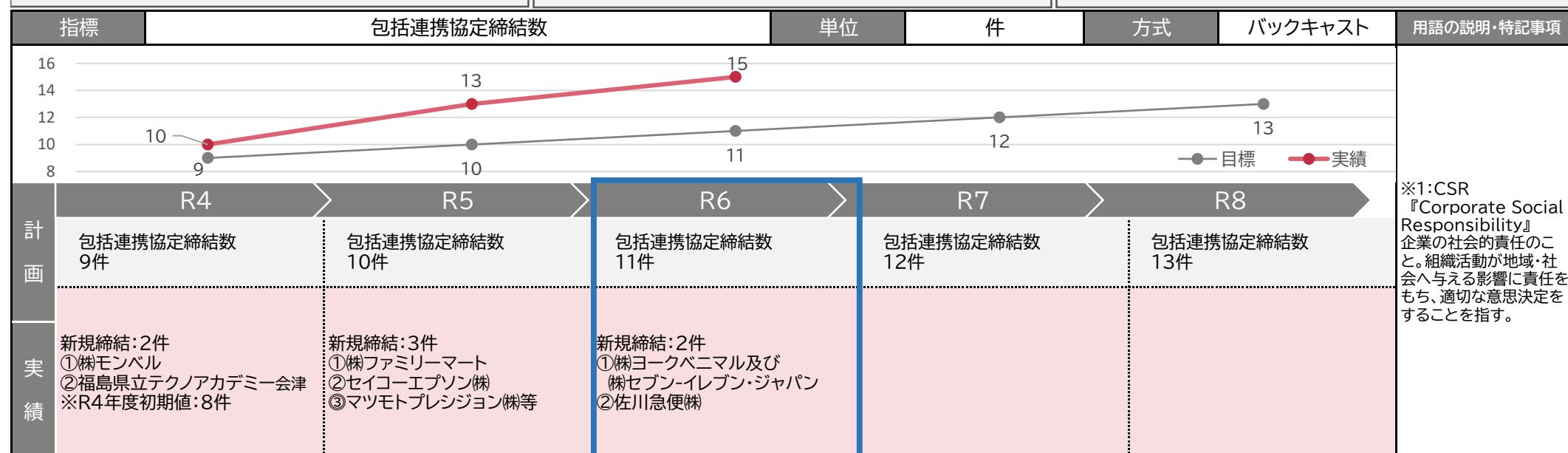
取組内容

将来像

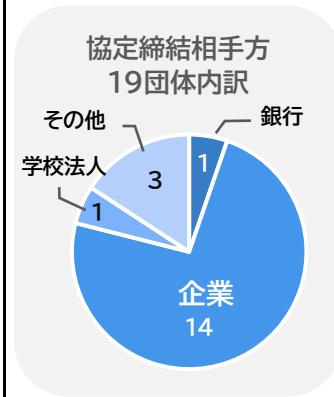
行政資源の効率的運用と地域の活性化が求められる中、民間企業等においては、CSR(※1)の意識の高まりに伴い、自社利益の追求にとらわれない、地域の一員としての社会貢献活動が活発化してきている。

多岐分野において、パブリックマインドのある民間企業等との包括連携協定を締結し、連携事業を拡大する。

行政と企業等がそれぞれの資源やノウハウを相互に活用することで、行政が単独で実施するよりも効率的に、質の高い市民サービスが提供されている。



詳細情報



【令和6年度実績】新規包括連携協定締結件数 2件

◆株式会社ヨークベニマル・株式会社セブン-イレブン・ジャパン

【締結内容】

- ・食育・健康増進に関するこ
- ・子育て・環境教育の充実に関するこ
- ・地域の活性化に関するこなど計10項目



◆佐川急便株式会社

【締結内容】

- ・災害対策に関するこ
- ・環境問題対策に関するこ
- ・物流支援に関するこなど計7項目



連携実績 計49件(9つの企業等)

- ・FSGカレッジ学生によるeスポーツイベント運営補助
- ・テクノアカデミー会津による観光に関するセミナーの開催
- ・セイコーホームズ広丘事業所における喜多方マルシェの開催
- ・ファミリーマートによる喜多方ラーメンの商品化
- ・第一生命による無料の血管年齢測定
- ・明治安田生命による健康チェック(ペジチェック)測定
- ・ヨークベニマル・セブン-イレブン・ジャパンによる「子育て支援アイデミDAY」におけるミニイベントの開催及びシールラリー用景品の提供
- ・大塚製薬による熱中症対策ミニ講話
- ・市内郵便局による道路損傷箇所の報告など

課題・今後の進め方

・協定締結から時間が経つにつれて連携が弱まる例があり、企業等との連携強化が課題である。

・今後は連携体制の強化を図るとともに、地域課題を的確に捉え、新たな企業等との連携も検討していく。

実施項目2 市民協働手法の開拓

企画政策部 地域振興課

年度達成度	進捗評価
—	A

現状

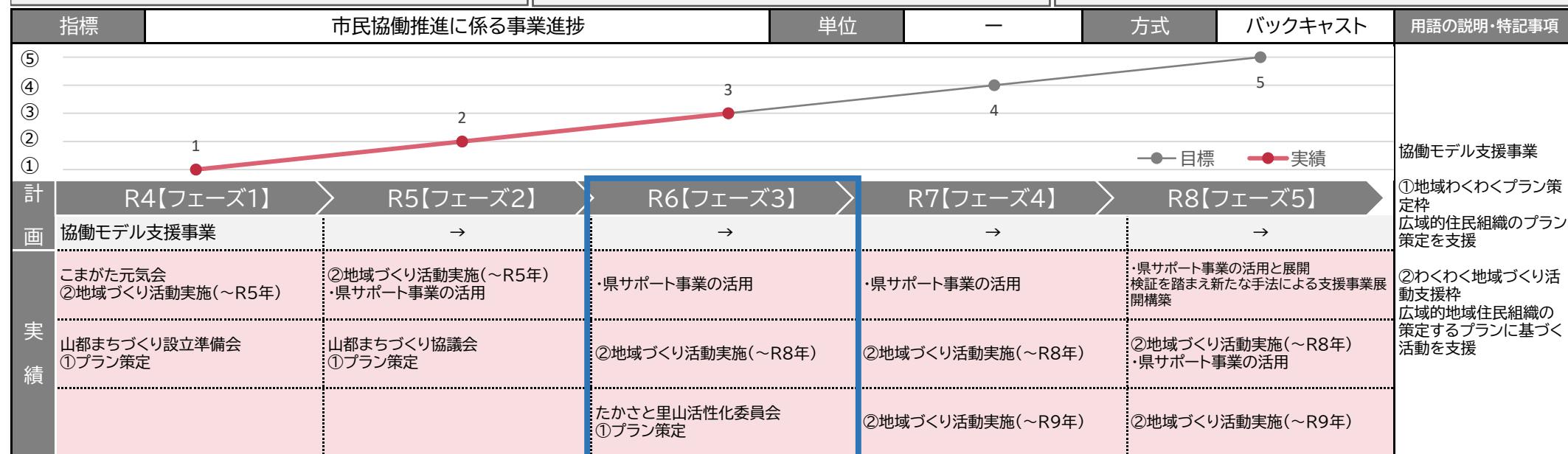
取組内容

将来像

人口減少等により生じている様々な課題に対し、地域を熟知する地域住民による主体的な課題解決を促すため、行政としてその支援を行っていく仕組みを構築することが必要である。

地域住民がまちづくりに対し自主的・主体的に取り組む意識を高め、支援する仕組みを構築することで、地域課題の総合的な解消を図る。

住民が自分の住む地域の課題解決や将来像の実現に対して高い取組み意識をもち、市民主体による協働のまちづくりにより、まちづくり及び住民自治が推進されている。



詳細情報

【位置関係】



①こまがた元気会

福島県サポート事業や協働のまちづくり推進事業補助金を活用し「こまがた元気プラン」(事業期間:R6～R8年度)に基づく様々な事業を実施した。

- ・健康づくり情報誌などの広報の発行
- ・こまがた元気マルシェの運営
- ・“駒形げんきお助け隊”事業など

(令和6年度は活動が評価され、介護予防推進活動知事賞奨励賞を受賞した。)



【進め方・課題】

- 既に一部事業は有償化を実施するなど財源の確保に取組んでいるものの、自主財源の確保が課題。

②山都まちづくり協議会

令和5年度に策定した「山都まちづくりビジョン」(事業期間:R6～R8年度)に基づき、各部会や事務局、総合支所住民課が連携し、様々な事業を展開した。また、広報紙の発行やSNSで情報発信に努め地域の活性化につながった。

事業開始に合わせて常勤集落支援員を1名配置し、組織の円滑な運営をサポートしている。

【進め方・課題】

- ・山都地区全域が対象であることから、多くの住民を巻き込んだ事業展開を目指す。
- ・自主財源の確保が課題。

③たかさと里山活性化委員会

非常勤集落支援員2名を配置し、プラン策定の支援を行った。

委員会内での会議や、大学教授を外部講師として招いた勉強会等の内容を基に討議を重ね、新たなプランである「たかさと里山活性化事業」を策定した。

【進め方・課題】

- ・今後取組を高郷町全域に広げていくための方策を検討する。
- ・自主財源確保の確保が課題。

実施項目3 複合施設の利用促進

保健福祉部 こども課

年度達成度	進捗評価
201%	A

現状

第1期工事が竣工し、令和4年4月より供用が開始されたアイデミきたかたは、屋内子ども遊び場めごがらを中心施設とし、子育て支援施設と看護・介護人材養成室の機能を複合しており、第2期工事では、図書館や交流創出・活動支援施設の建設を予定している。

取組内容

教育・子育て機能や文化機能が集約された『ひとづくり・交流拠点複合施設(アイデミきたかた)』の利用を促進し、市民の利便性向上と市民交流機会の創出を図る。

将来像

多機能が集約化された複合施設が活発に利用されることで、子どもの健康増進や子育て支援、地域医療体制の充実、多彩な学習や多様な交流が実現されるだけでなく、利用者・管理者双方の時間的・空間的なコスト縮減がなされている。



詳細情報

◆施設満足度・重要度アンケート調査R6.7~8月(回答者168名)



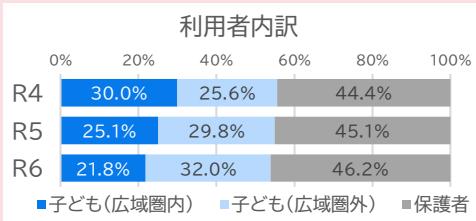
- ・アイデミきたかた利用者の半数以上がめごがらやロビーを利用している。
- ・利用者の96%が「満足」、「やや満足」と回答しており、満足度が高い。

【令和6年度実績】



- ・めごがらの利用人数は開館以来、高い水準をキープしており、昨年度は、前年度の3%増の87,641人の利用があった。
- ・利用者内訳は、広域圏外の子どもの利用割合が上昇している一方で、広域圏内の子どもの利用割合が減少している。

課題・今後の進め方

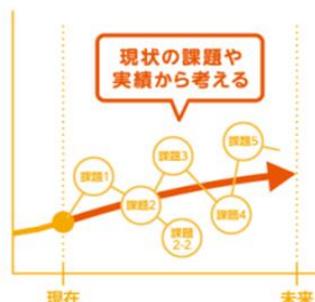


全体の利用者数は増加しているが、圏内の屋内子ども遊び場利用者数が減少している。引き続きSNSによる情報発信を行うとともに、イベントの充実、団体利用の促進、運動効果の有効性のPRなどに取り組み、利用者数の増加を図る。

大綱2 進捗一覧表

	実施項目		指標	進捗評価	担当課
人づくり	①	新人職員サポート体制の強化	新任職員の業務理解度	A	総務課
	②	職員研修の推進	受講者アンケートにて『理解できた』と回答した職員割合	A	総務課
	③	職員提案制度	職員提案数	A	総務課
創意工夫	①	若手職員勉強会	参加者アンケートにて『有益であった』と回答した職員割合	A	企画調整課
	②	メディアミックス	ホームページ・SNS・ 総合PV数	A	企画調整課
	③	エネルギーの地産地消	市有施設・公用車等からの二酸化炭素排出量	A	市民生活課
財産管理	①	補助金等の適正化	補助費等の総額	B	財政課
	②	ふるさと納税の推進	寄附金収入額	A	企画調整課
	③	公共施設マネジメント	総延床面積	A	財政課

評価方法
フォアキャスト方式
数値等客観的指標により、現状を的確に捉え、将来のために必要なことを考え、都度方向性を修正していく手法。



進捗評価	基準
A	90%以上／(抑制目標)110%未満
B	70%以上90%未満／(抑制目標)110%以上130%未満
C	50%以上70%未満／(抑制目標)130%以上150%未満
D	50%未満／(抑制目標)150%以上

実施項目1 新任職員サポート体制の強化

総務部 総務課

94%

A

現 状

VUCA時代(※1)の中でも、柔軟な思考と主体性を持って行動できる職員を養成するため、管理監督職に限らず、職場全体で活発なコミュニケーションを重視した新人育成を行う必要がある。

取組內容

新任職員の労働意欲と基礎力を向上させるため、積極的対話を前提としたサポート体制を構築し、組織全体で育成に取り組む。

詳細情報

「新任職員サポーター制度」



サポート役に指名された職員が、新規採用職員に対し、業務の基礎知識や、市職員として必要な常識・マナーを身につけられるよう、約半年間、指導・助言をする制度。

記録書により、毎月の監督状況の報告を求めている。

新採用職員サポート一記録書		
担当者番号	所属名	
姓 名	氏 名	
期間	(新採用職員) 今進の発展、出来事、感じしたこと、改善点、不明点、上かったこと、望みたいこと等など	(サポートー) 付記事項、コメント等
4/10 ～4/14		

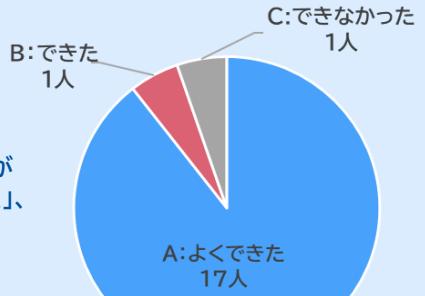
【令和6年度実績】

◆サポーター制度の実施

- ◆必要に応じてサポート期間を延長して新規採用職員を支援

- ◆サポートの結果、95%の職員が
自己の業務を「よく理解できた」、
「理解できた」と回答

業務理解度調查結果



課題・今後の進め方

- ・直接的な業務以外の事案でも気軽に相談できる雰囲気をつくるとともに、職場内のコミュニケーションの活性化を図っていく

- ・職員の健康管理に対する意識の改善を図る。

- ・サポートする側に過度の負担がかかりすぎないよう、状況に応じて複数の職員で対応する。

実施項目2 職員研修の推進

総務部 総務課

93%

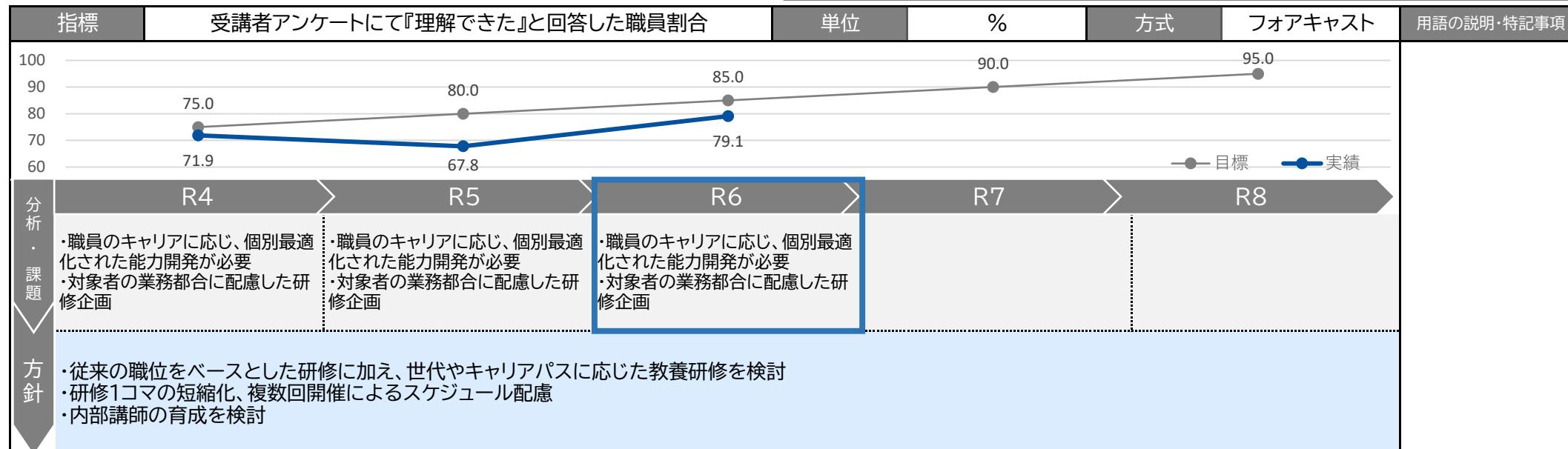
A

現 状

人口減少、少子高齢化の進行や市民ニーズの複雑多様化する中、地方自治の果たす役割は大きく、職員の意識改革、能力、資質の向上を図る必要がある。

取組内容

喜多方市人材育成基本方針に基づき、各職層に必要な能力等の向上を図るために、職場内研修、職場外研修を実施し、長期的に人材を育成する。



詳細情報

【令和6年度実績】

◆実務教養(職場内)研修の開催 合計18回開催 延べ475名受講

「喜多方市人材育成基本方針」に則り、職位に応じ研修を設定・開催し、職員の資質向上と知識・技能の習得を図った。

例

- 新採用職員研修 19名受講
公職選挙法や喜多方市環境マネジメントシステム、文書事務の基礎などを学ぶ

- 職員合同研修会 公務員倫理 管理職39名受講(うち、北塩原村8名、西会津町2名)
懲戒処分の事例から要因と予防策を検討する。管理職として危機管理面から公務員倫理を意識する。喜多方地方定住自立圏共生ビジョンの取組みとして開催。(北塩原村、西会津町職員含む)

◆職場外研修への派遣 延べ115名受講

ふくしま自治研修センターにおける研修への参加機会を提供した。

職場内研修の開催回数・参加者数



課題・今後の進め方

・時代の変化により職員の育成にもスピード感が求められている。

・適正なタイミングで必要な知識やスキルを身に着けられるよう研修体系を構築していく必要がある。

實施項目3 職員提案制度

総務部 総務課

105%

A

現 狀

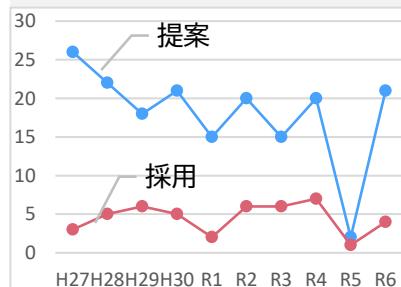
提案の採否に要する時間の短縮や、検討・改善状況の明示等、職員の改善に対する意識・意欲を減退させないような制度の運営と積極的な提案の啓発が必要である。

取組內容

市の施策及び事務事業の改善に関する提案を奨励することにより、職員の市政に対する参画意識の高揚及び行政効果の向上を図るため、職員提案制度を実施する。

詳細情報

職員提案数及び採用数の推移



【令和6年度実績】 提案件数 合計21件
【自由提案】提案件数 18件(うち、採用件数4件)

- ◆リバースメンター制度の導入(R7予算化)
若手職員が先輩職員に助言する仕組み
 - ◆休日における本庁舎前駐車場の有料化
(他市等の情報収集中)
 - ◆通年クールビズ・ウォームビズの実施
(R8実施へ向け検討中)
 - ◆名札の表記を名字のみの表示に変更
(R7.4から実施)(右図)



【課題提案】提案件数 3件(うち、表彰3件)

- ◆「～さん」付けでコミュニケーション向上
(事例紹介予定)
 - ◆「ほめる」文化の構造化”グッジョブ・カード”
(事例紹介予定)
 - ◆名刺から始まるデザイン性の高いまちづくり
(シティプロモーション)(継続検討中)

課題・今後の進め方

- ・財政状況が一層厳しくなり、限られた人員の中で新規事業を立ち上げることが難しい中、事務事業評価との相乗効果が期待できる事業を優先的に採択するなど、提案者のモチベーションを高める工夫が必要である。
 - ・市民サービスの向上と経費節減の両立を図るためにも、実効性のある提案制度の検討が必要である。

実施項目1 若手職員勉強会

企画政策部 企画調整課

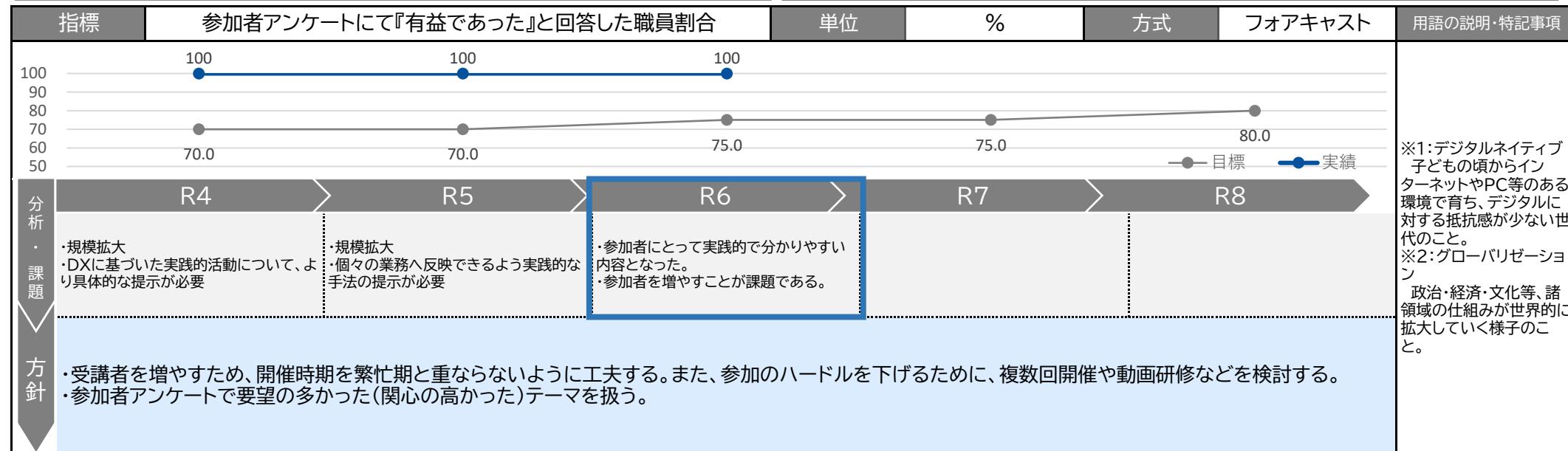
年度達成度	進捗評価
133%	A

現 状

昨今国を中心に進められている先進分野については、世界的情勢の変化やIT技術の進化等に伴い、絶え間なく情報が更新され続けているため、デジタルデバイスやグローバリゼーション(※2)に対して比較的造詣の深い若い世代を中心とした意識改革・資質向上が必要である。

取組内容

DXやSDGs等、トレンドが次々と更新されていく先進分野において、デジタルネイティブ(※1)世代を中心に勉強会や討論を実施する。

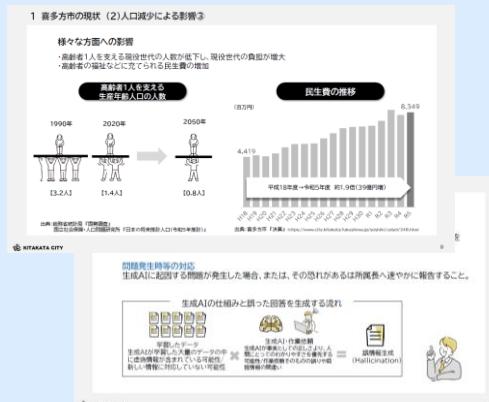


詳細情報

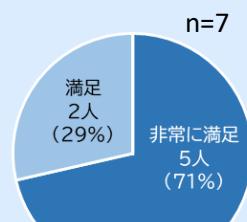
【令和6年度実績】

若手職員勉強会の開催

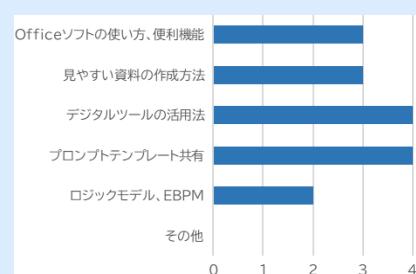
- ▶日 時:令和7年3月25日(火)
- ▶内 容:前半:喜多方市の現状
後半:業務効率化～生成AIの活用～
喜多方市の人口・財政状況を学んだ上で、業務効率化の重要性と、生成AIを業務に活用する具体的方法を紹介した。
- ▶参加者:7名



受講後満足度調査



関心のあるテーマ



課題・今後の進め方

- ・前回のアンケートで関心の高かった生成AIを活用したテーマを扱ったが、開催時期が年度末の多忙な時期になってしまったこともあり、参加者が少なかった。
- ・今後は開催時期や形式などを検討し、より多くの職員に参加してもらえるよう工夫する必要がある。

実施項目2 メディアミックス

企画政策部 企画調整課

年度達成度

98%

進捗評価

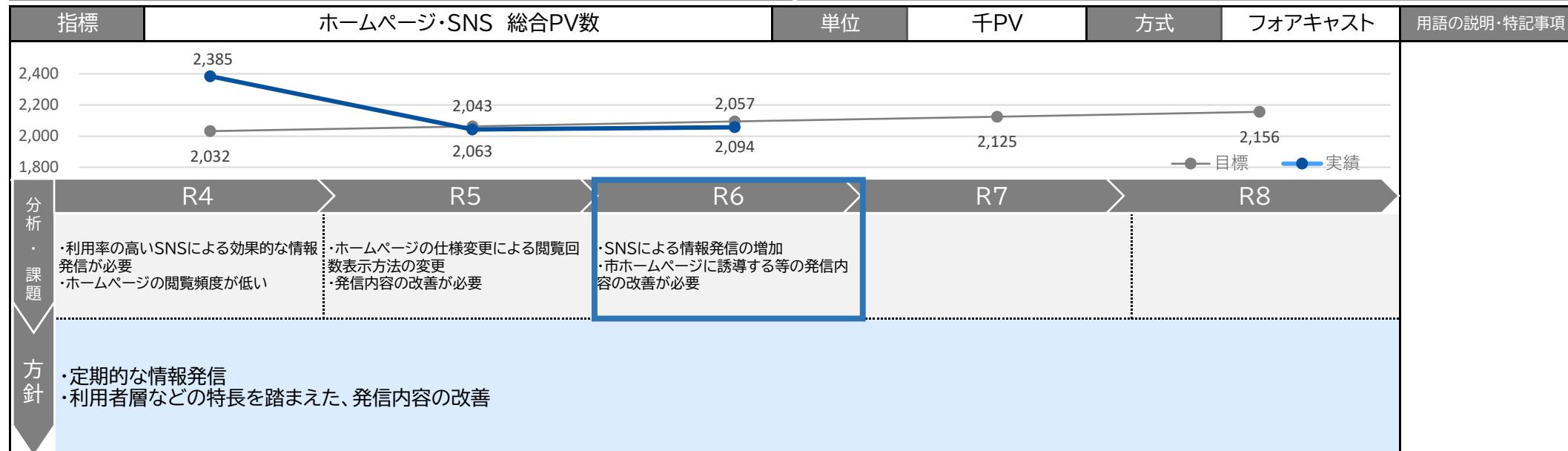
A

現 状

市民の知る権利の確保や開かれた市政の実現にあたり、情報を必要とする市民にとって利便性の高い公式ホームページの運用や、SNS等、若者にフォーカスした広報媒体の選択やコンテンツ制作が必要である。

取組内容

現行の広報紙、ホームページ、Facebook、FMきたかた等による市政情報の発信に加え、利用者層の厚いSNSの活用を追加検討し、情報発信力を強化する。



詳細情報

「マチイロ(アプリ)」



登録された全国自治体の広報紙やローカルニュース等を閲覧することができるアプリ
導入実績:1,000自治体

【令和6年度実績】

◆市情報の発信

- ①ホームページへの回覧文書掲載及び各文化施設、市公式YouTube、イベント情報バナーの設置
- ②市政閲覧アプリ「マチイロ」との情報連携
- ③本市公式ラインアカウントとの連携を実施

◆X(旧Twitter)及びInstagramの運用開始に向け、要綱等を作成

◆R6年度広報媒体閲覧数(PV数)

ホームページ	1,836,561回
Facebook	11,313回
YouTube	31,758回
LINE	79,039回
Instagram	98,401回 (地域振興課)

市ホームページとFacebookだけでなく、他課で運用しているLINEやInstagramを活用したプッシュ型の情報発信を実施。

課題・今後の進め方

- 市政情報の発信及びホームページ等へ誘導するため、新たな広報手法としてX(旧Twitter)及びInstagramの運用を開始する。
- ユーザー視点に配慮した内容及びレイアウトの工夫が必要。

実施項目3 エネルギーの地産地消

市民部 市民生活課

58%

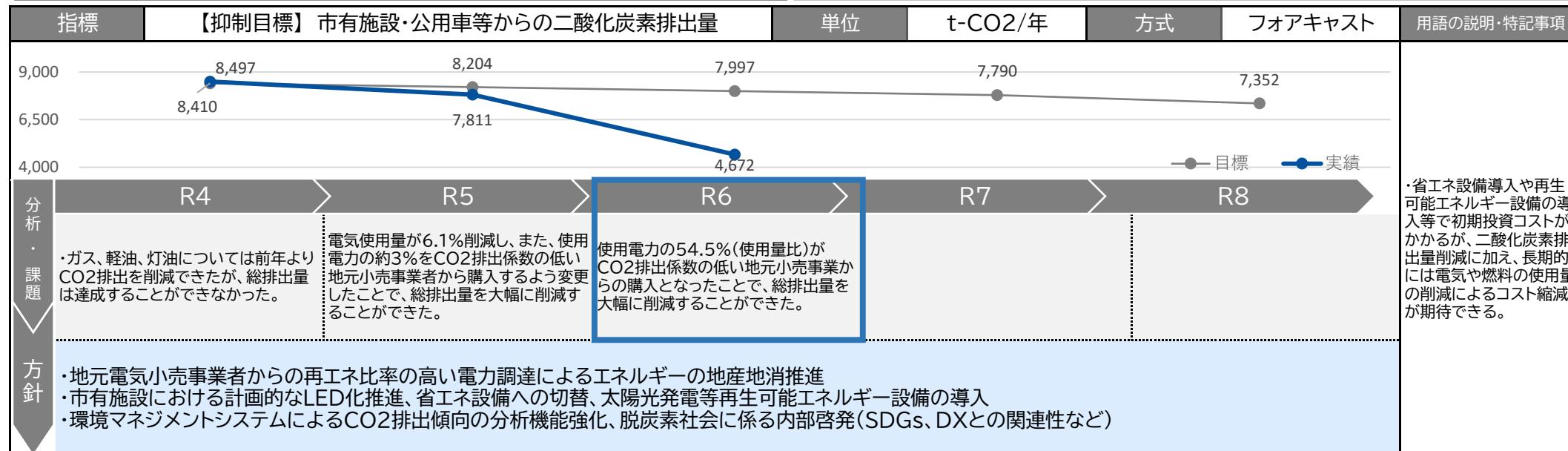
A

現 状

取組内容

喜多方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に掲げる喜多方市カーボンニュートラル宣言と同様の目標達成に向け、喜多方市環境マネジメントシステムの推進体制のもと、職員各自が消灯の徹底など、日常的に排出量削減に取組むほかに、照明のLED化、省エネ設備への切替、公用車の次世代自動車への転換、太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達等の取組を、全庁的に推進する。

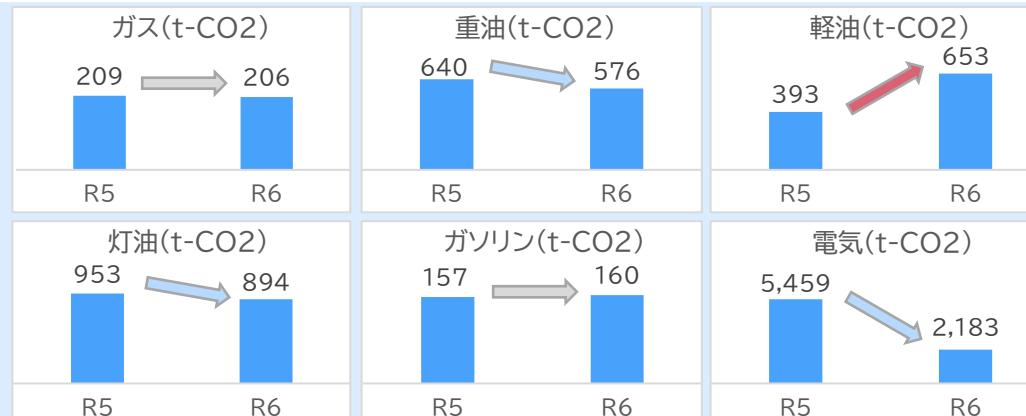
市有施設における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等によって、電気や燃料の使用を抑制し、市の事務事業に伴って排出する、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減を図り、脱炭素社会の実現に寄与する。



詳細情報

【令和6年度実績】

- ◆府内における省エネの推進
- 市有施設の再エネ比率の高い電力切替
 - 市有施設のLED化
 - 昼休みの消灯、外光取入れによる消灯・適正室温での空調管理
 - 電気自動車他公用車のエコドライブの実施
 - ごみの減量化・資源物の分別



課題・今後の進め方

- 市有施設において再生エネルギー比率が高い電力を調達・活用する。
- LED化に係る財源を確保する。
- 市職員の環境意識の高揚に向けた脱炭素関連研修を実施する。

実施項目1 補助金の適正化

総務部 財政課

年度達成度

114%

進捗評価

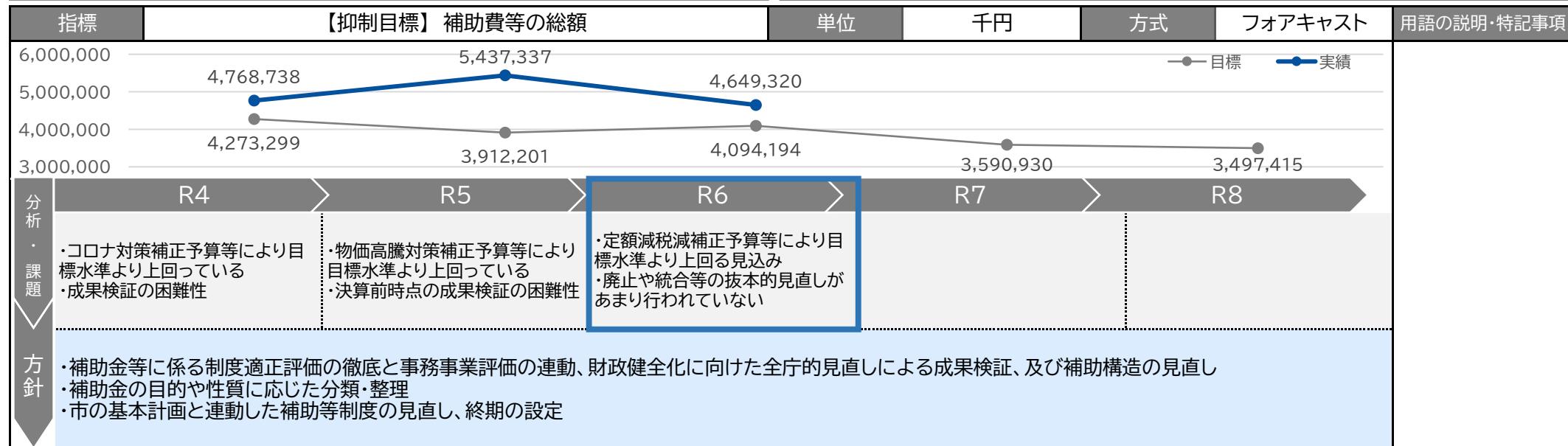
B

現 状

補助金等（補助金、助成金及び交付金）は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしている一方で、既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあることから、補助の目的、効果及び内容等を再検証し、補助金等の見直しを行う必要がある。

取組内容

平成30年10月に策定した「喜多方市補助金等の適正化に関する指針」に基づき、補助金の現状、効果や問題点等を整理し、必要性・妥当性・有効性・公平性・終期等の多面的な観点から、交付団体や市民生活への影響に十分配慮しながら見直しを行う。

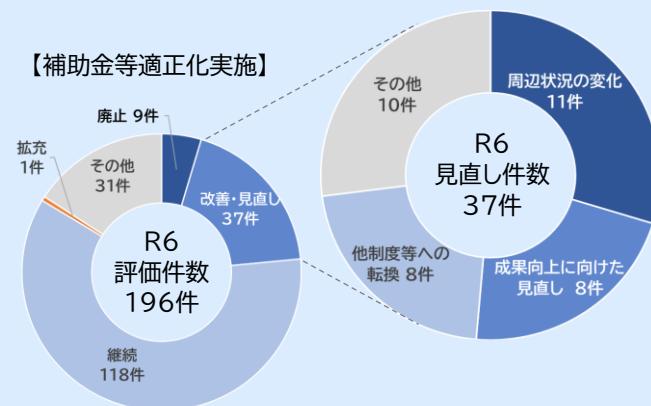


詳細情報

【令和6年度実績】

- ◆見直し状況チェックシート及び補助金等評価シートの作成
- ◆「当初予算編成方針」、「予算執行方針」に補助金等の適正化に関する取り組みについて規定し、当初予算編成さらには執行段階における各課の補助金等の見直しの促進を働きかけ
- ◆新たに課長補佐相当職向け説明会を開催し、補助金の適正化を含む歳出削減方策チェックリスト等により、当初予算編成前からの見直しの促進を働きかけ
- ◆財政健全化に向けた取組の視点の一つに「各種補助金等の見直し」を掲げ、令和7年度以降に全庁的な見直しを計画

【補助金等適正化実施】



課題・今後の進め方

【課題】
補助金制度は、市と交付先の双方にとって都合のよい仕組みとなっており、見直しが進みにくい状況です。その結果、十分な成果検証がないまま制度が長期化・既得権化しており、新規事業でも補助金が安易に選ばれる傾向が見られます。

【適正化方針】

- ・成果・必要性の定期評価：チェックシートで補助金の効果を継続的に検証
- ・終期の明確化：新たな補助制度には原則として終了時期を設定
- ・財政に応じた見直し：市単独補助の一一律的な削減
- ・戦略的な制度整理：総合計画の見直しにあわせて、企画調整課と連携し制度の終了や再構築を実施
- ・全体最適の推進：補助金を含むすべての事務事業を対象に、制度の適正化を図る。

実施項目2 ふるさと納税の推進

企画政策部 企画調整課

96%

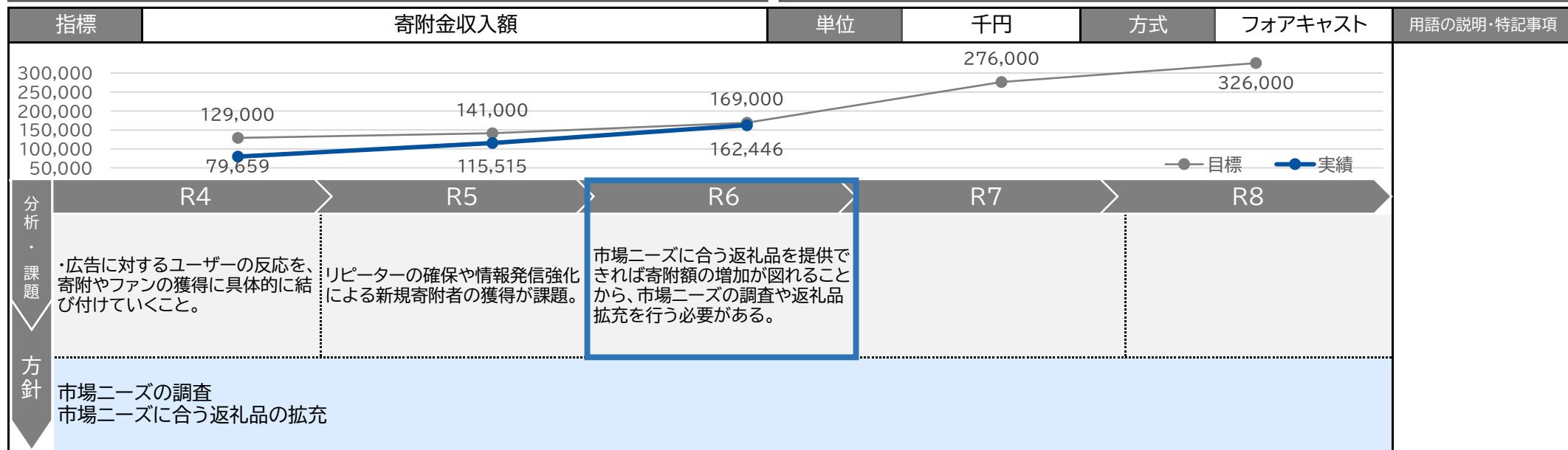
A

現 状

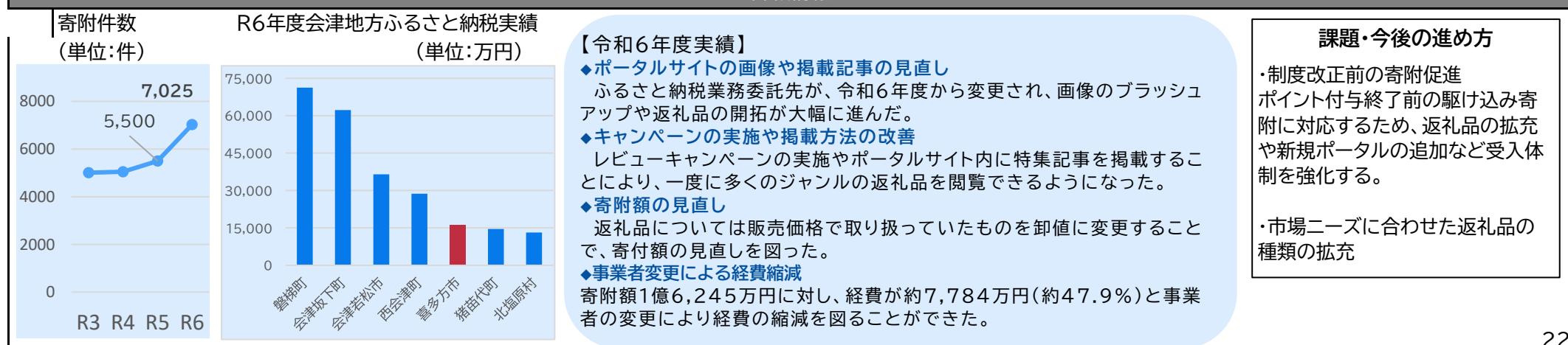
取組内容

持続可能なまちづくりの推進や新たな資金源の確保、誘客促進、関係人口の創出拡大、地場産業の振興、地域活性化のため、ふるさと納税制度の戦略的な運用が求められている。

ニーズ分析を前提としたマーケティング戦略により、使途メニュー・プロモーション内容を充実させ、寄附金の増大を図る。



詳細情報



実施項目3 公共施設マネジメント

総務部 財政課

105%

A

現 状

将来の人口減少等を見据え、公共施設の維持管理・更新に見込まれるコスト等を総合的に勘案し、保有量の最適化を進めることで、市民の将来負担を可能な限り軽減していくため、中長期的な改修や維持管理等の各種計画・施設等の統廃合及び取壊しの協議・検討を行う体制の構築などの整備が必要である。

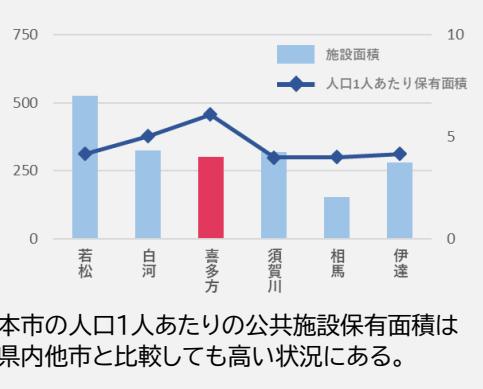
取組内容

公共施設の長寿命化とコスト・総量の最適化に取り組み、必要なサービスの水準を確保しつつ、維持負担の軽減を図る。

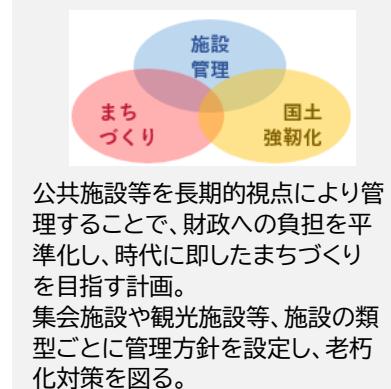
指標	【抑制目標】総延床面積			単位	m ²	方式	フォアキャスト	用語の説明・特記事項
	310,000	305,748	305,938	305,959			●目標 ●実績	
	300,000							
	290,000	298,400	294,800	291,200				
	280,000							
分析・課題 方針	R4	R5	R6	R7	R8			○令和3年度末の公共施設の総延床面積は302,000m ² である。 ○喜多方市公共施設等総合管理計画において、総延床面積を計画終期(令和28年度)までに212,000m ² とする目標へ向けて、毎年度平均3,600m ² を削減していく必要がある。
	・施設の削減と併せて、運営面、運用面の見直しにより経費節減を実行していく必要がある。	・施設削減に向けた売却等処分や取壊しによる総延床面積削減を計画しているが財政状況に応じた取壊し等の課題がある。	・施設削減に向けた売却、取壊し等による総延床面積削減を計画し、進めているが、財政状況に応じた取壊し等の課題がある。 ・個別施設計画では約7割が現状維持となっている。					
	・用途廃止などにより維持管理経費の低減等に引き続き努め、最終的な取壊し等は財政状況により現目標の達成は困難であることから、総延床面積の見直しを検討する。 ・「公共施設最適化管理表」の分析等を基に各施設の必要性について整理し、個別施設計画の見直しの前倒しを検討する。							

詳細情報

公共施設保有状況他市比較



公共施設等総合管理計画



【令和6年度実績】

◆総延床面積の削減

【実績】建物の譲渡・譲与4件 取壊し6件

新築も行われたが、既存建物の取り壊しには至らず、結果として総延床面積の削減には繋がらなかったケースもあった。

◆令和7年度の譲渡・譲与へ向けた事務手続きや交渉等

◆統合(廃校)予定の小学校体育館の有償貸付けに向けた交渉等

課題・今後の進め方

・加速化する建物の老朽化や度重なる大規模修繕事業の発生、施設利用実態の変化、多様化する住民ニーズへの対応のほか、現在市が策定を進めている「財政健全化プラン（仮称）」の実施に合わせ、令和11年度に予定している個別施設計画の見直しを令和9年度に前倒しする予定である。